

# 第 42 期 決 算 公 告

東京都中央区築地三丁目 9 番 9 号  
株式会社 JAL エービーシー  
代表取締役 森本 齊

## 貸 借 対 照 表

(2019 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,987,175</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>579,082</b>
現金及び預金	77,706	営業未払金	332,312
統括会社預け金	1,422,477	未 払 金	6,451
営業未収入金	419,952	未 払 費 用	147,120
商 品	6,030	未 払 法 人 税 等	68,760
貯 蔵 品	15,187	未 払 消 費 税 等	12,483
前 払 費 用	38,736	預 り 金	10,779
そ の 他	7,169	そ の 他	1,174
貸倒引当金	△84	<b>固 定 負 債</b>	<b>80</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>441,143</b>	そ の 他	80
有形固定資産	74,108	<b>負 債 合 計</b>	<b>579,163</b>
建 物	209,798	<b>(純資産の部)</b>	
構 築 物	14,930	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,849,155</b>
車 両 運 搬 具	8,027	<b>資 本 金</b>	<b>100,000</b>
工 具 器 具 備 品	186,823	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,749,155</b>
減価償却累計額	△345,472	利 益 準 備 金	30,000
無形固定資産	113,855	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,719,155
の れ ん	20,000	別 途 積 立 金	1,010,000
ソフトウェア	93,855	繰 越 利 益 剰 余 金	709,155
投資等その他の資産	253,179	(うち当期純利益)	(172,098)
敷金及び差入保証金	133,312	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,849,155</b>
前払年金費用	101,035		
繰延税金資産	18,832		
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,428,319</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,428,319</b>

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び貯蔵品  
最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法を採用しております。

ただし 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、耐用年数は次の通りであります。
- |             |      |
|-------------|------|
| 自社利用のソフトウェア | 5 年  |
| のれん         | 20 年 |

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。